

国立大学法人広島大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

広島大学は、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革という理念5原則を掲げている。第2期中期目標期間においては、「広島大学の長期ビジョン」に則り、日本を代表し世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を併せ持つ総合研究大学として、教養教育の充実を基盤として大学の普遍的使命を果たしつつ、特長的な分野において世界的教育研究拠点を形成することを基本的な目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、基礎研究からイノベーション創出まで、多様な研究拠点を継続的に創出し、広島大学の研究力の中核として発展するよう、分野間連携・融合や学際研究の促進のための世界的研究拠点形成システムを学内に整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

URA（リサーチ・アドミニストレーター）の配置等による研究推進体制整備、研究拠点育成・選定システム整備による研究拠点の創出、年俸制の導入や個人評価の点数化、ライティングセンターの拡充等による国際研究活動の活性化等の取組を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 全教職員・学生を対象として「広島大学における大学改革構想について」の学内公開ヒアリングを開催し、大学改革が求められている社会的背景や柔軟な教育研究体制の構築及びガバナンス機能の強化等、改革構想についての概要説明を行うとともに、意見交換を行った（参加者400名）ほか、公開ヒアリングの後に改革構想に対する意見や質問を広く求め、これらに対する回答やコメントを学内掲示板に掲載することで教職員に広く情報を発信している。
- 各部局において教員公募文書に男女共同参画についての文言を記載し、ポジティブ・アクション（同等と認められた場合は女性を採用）の推進及び全学調整分人件費ポイントの女性教員採用支援分による女性教員の採用を実施した結果、平成25年度の女性教員採用割合は27%で、平成26年3月1日現在の女性教員割合が約14.9%となり、中期計画を達成したほか、女性管理職についても、引き続き、副学長及び副理事に女性を登用するとともに、平成25年度に新たに設置された女性研究活動委員会の委員長（女性）を評議員とするなど、意思決定の場に女性の登用を促している。

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東京海洋大学を主幹校として、共同調達により船舶保険（船主責任保険を含む）に加入し、事務手続が軽減されたほか、単独では加入困難であったオプション（本船の全損（主として沈没）を補填される船主責任保険 Special Cover）に加入することができ、全損と認定された場合で、学生等の家族から本船の所在場所の確認、船体の引揚げ等の要請があった場合の実施にかかる費用（引揚げ費用、調査費用等）を一事故当たり 100 億円を上限に補填することができる内容となっており、大学としての訴訟リスク等を軽減し、かつ充実した保険内容を享受することが可能となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進、③戦略的な広報活動の推進

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 保護者向けの財務情報の発信として、「財務レポート 2013」を作成し、授業料振込依頼書に同封して保護者宛に郵送しており、財務レポートは、大学の活動内容のほか、保護者の関心の高い事項（授業料の使途や税金（国費）の投入状況等）を中心に、グラフや写真を盛り込むなど、分かりやすさに留意して作成している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①ユニバーサルデザイン、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 腎移植等における抗体性拒絶反応の予防と治療等において、臨床研究に関する倫理指針違反があったことから、職員への教育研修の徹底や、研究に対する審査体制の強化等、組織として確実な再発防止に取り組むことが求められる。
- 平成 24 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、個人情報の不適切な管理については、平成 25 年度においても、AO 入試の志願票等(写)を紛失する事例、教員が個人情報記録されたパソコンを盗難される事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントの強化に一層努めることが求められる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 24 年度評価において評価委員会が課題として指摘した教員等個人宛て寄附金について個人で経理されていた事例があったことについては改善に向けた取組が行われているが、臨床研究に関する倫理指針違反があったこと、個人情報の不適切な管理事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 寄附講座(地域医療システム学)において、医学科 5 年生全員を県内中山間地域の病院に 1 週間派遣する地域医療実習を行い、地域医療への理解の促進を図ったほか、大学院と連携した研究医養成コース MD-PhD 入学枠を増員し(3 名から 5 名)研究医の資質を有する人材の獲得・養成の促進を図っている。
- 患者志向で倫理観や使命感を育てる教育プログラムや地域医療実習、卒前・卒後を通じた多職種連携等の取組を推進するため、既に地域医療の現場で活動している薬剤師、看護師等の医療専門職を対象に、学部生・大学院生の指導を通して自らも学び育

つ「チーム医療共育プログラム」、臨床研究力・実践指導力を兼ね備えた専門職の高度化を目指す「チーム実践力育成プログラム」を柱とする高度医療専門職教育を、薬学部教員と医学部保健学科実務家教員を中心とした指導チームが地域実習施設と連携・協働で実践し、地域の薬剤師、看護師・助産師の高度医療専門職としてのチーム力及び臨床指導力の育成を図っている。

- 基礎研究からイノベーション創出まで多様な研究拠点を継続的に創出し、研究力の中核として発展するよう、分野間連携・融合や学際研究の促進のための世界的研究拠点形成システムを学内に整備し、人文社会系及び理工系（生物除く）から四つのインキュベーション研究拠点を学内公募により選定している。
- 研究支援体制強化のため、法人本部において研究推進を担うシニア URA（リサーチ・アドミニストレーター）及び部局において研究者を支援するアソシエイト URA からなる全学的な URA 組織体制を整備し、シニア URA、URA の選定においては、大型プロジェクト支援が可能となるよう、「研究」そのものに理解能力を有するアカデミックキャリアを持つ者を重点配置しており、「専門系人材」、「事務系人材」とともに育成することによって、多様な能力を有する URA の協働と融合により、研究力強化支援組織の最適化を図っている。
- 「感性×ひろしま 環境に調和した感性社会の実現プロジェクト」の事業として、企業、自治体、大学からの多様な参加者（第1回37名、第2回60名、第3回70名）による、対話型イノベーションワークショップを開催するとともに、平成26年3月にはワークショップの成果等を踏まえた事業報告会を開催している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 放射光科学研究センターでは、5本のビームラインを共同利用・共同研究に供しており、172名（うち41名（19機関）が海外から）が利用の上、99件の共同利用・共同研究課題を実施し、共同研究の論文総数は41編で、うち5編が「Nature Communications」や「Physical Review Letters」など世界的に著名な学術雑誌へ掲載されている。その成果として、超伝導転移温度の高さと電子対の強さをつなぐ法則の発見、外界から保護されたスピン流を持つトポロジカル絶縁体の発見、放射光を用いた新技術によるアミロイド線維の微細溶液構造の解明等が得られている。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 女性医師の臨床業務並びに臨床に係る研修機会の促進に寄与することを目的に、平成22年度に立ち上げた「広島大学病院女性医師海外派遣プロジェクト」により、平成25年度中に出発する渡航費用の全部又は一部について、助成（9名。限度額：1名当たり30万円）している。

（診療面）

- 新しい診療棟を開院し、新診療棟への移転を機に医科と歯科の外来・診療部門を集約し、手術室の増室（13室から17室）、化学療法室の増床（14床から28床）、術後専用の外科系集中治療室（SICU）の新設（6床）等、診療面での機能強化を図っている。

さらに、細胞療法や再生医療等に取り組む「未来医療センター」やプロ野球チームやプロサッカーチームの本拠地である地域性を生かし「スポーツ医科学センター」を診療棟内に開設するなど、探索医療の開発及び先進医療の実践により、研究成果を診療に反映していくための体制整備を図っている。

(運営面)

- HOMAS による月別の診療科別原価計算、部門別原価計算を行い、対前年同月比で医業収益の増減が大きい診療科について要因分析を行い、医業利益率の低い血液内科の経営改善に向け、原価計算の分析資料を基に新たに算定可能となる施設基準への適合について検討を行うとともに、算定要件を満たすための設備整備等を行い、平成 26 年 1 月から「無菌治療室管理加算 2」の算定を開始し、収益増を図っている。